

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 12 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25370690

研究課題名(和文)日本人英語学習者による留学を通じた語用論的能力の経時的変化

研究課題名(英文) Changes in Pragmatic Competence of Japanese EFL learners over Time through Study Abroad

研究代表者

深澤 清治 (Fukazawa, Seiji)

広島大学・教育学研究科・教授

研究者番号：00144791

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、4月間の留学から帰国後に至るまでの留学を通じた語用論能力の保持・衰退について分析し、また、「依頼」という発話行為を処理する際の反応時間を測定し、語用論能力の経時的変化を見ようとした。その結果、留学により言語運用の流暢性は高まり、その効果は留学半年後も比較的維持されていることがわかった。ただし、自動的処理能力の維持・喪失には個人差があることが示唆され、教育的指導の必要性が示された。

研究成果の概要(英文)： The present study analyzed the retention and attrition of the pragmatic competence of Japanese university-level EFL learners through a 4-month study abroad and also examined the changes in their request performance over time during and after overseas experience in terms of reaction time of their pragmatic performance. The data was collected using a computer-based test. The results indicated that the fluency of performance was enhanced through study abroad and the once elevated effect was retained relatively well even six months after coming home. However, individual differences were identified in the retention and attrition of the participants' automatized processing competence and that seems to imply the need for explicit instruction.

研究分野：第二言語習得、中間言語語用論、異文化コミュニケーション

キーワード：中間言語語用論 第二言語習得 語用論能力 留学

1. 研究開始当初の背景

中間言語語用論 (Interlanguage Pragmatics : ILP) 研究においては、学習者の第一言語 (L1) や明示的・暗示的教授など、第二言語 (L2) での語用論的能力やその発達に影響を与える様々な要因について研究がなされてきた。その中で、近年注目を浴びている要因の一つとして、目標言語圏への留学が挙げられる。多くの先行研究において、L2 学習者が留学を通して語用論的能力を発達させることが示されている。目標言語圏への留学は、日本の多くの教育機関で行われており、その効果を明らかにすることは重要な研究上、教育上の意義があると考えられる。

2. 研究の目的

そこで本研究では、(a) 留学を通じた語用論能力の変化について、留学からの帰国後に起こる語用論的能力の保持・衰退を含めて分析し、また、(b) 発話行為を処理する際の反応時間を測定することで、日本人英語学習者の留学を通じた語用論的能力の経時的変化を明らかにすることを目的とした。その結果として、留学プログラムや語用論的能力の発達に関する教育的示唆を得ることを目指した。

3. 研究の方法

(1) 文献調査

本研究を遂行するにあたり、先行研究の概観を通して、研究の内容と方法について精査を行った。

研究内容：

ILP 研究において留学に焦点を当てる研究では、語用論的能力の発達に焦点を当てることがほとんどであった。つまり、留学前の語用論的能力をベースラインとしプレテストを実施し、留学中あるいは留学からの帰国直後にポストテストを実施し、両者の違いを検討するものである。多くの場合、プレテストの成績からポストテストの成績は向上しており、留学による効果が認められた。他方、留学によって得られた語用論的能力が、帰国後にどの程度保持されているのかについての研究は、Matsumura (2007) など一部の研究を除くとほとんど存在せず、帰国後の語用論的能力の変化については十分に明らかになっていない。そこで本研究では、留学からの帰国後にもデータを収集し、留学による語用論的能力の変化を先行研究よりも長いタイムスパンで追跡することとした。

研究方法：

これまでの ILP 研究で主に使用されているデータ収集法は discourse completion test (DCT) や質問紙による語用論的能力の調査であった。前者は、調査対象者に場面の状況を示し (e.g., あなたは先生から本を借りようとしています。), 調査対象者がその場面で

うであろう発話を示すものである (e.g., Can I borrow this book?). 後者は、場面の状況が示され、その場面で最も適切な発話を複数の選択肢の中から 1 つ選ぶ形式 (e.g., I want to read this book. / Could I borrow this book? / Would you be so kind as to lend me this book?) や、示される発話の適切さを選ぶ形式 (e.g., not bad at all / very bad) などがある。

これらのデータ収集方法は、いずれの場合も L2 学習者の語用論的能力について、適切な発話についての「知識」を有しているか否かという側面を測定している。しかし、第二言語の習得では、知識の獲得と共に、その知識を効率的に「処理」する力も重要となる。特に、実際のコミュニケーション場面においては、学習者が有している知識を素早く流暢に運用することが重要となる。しかし、これまでの ILP 研究においては、この側面に焦点を当てる研究は少なく、L2 学習者の語用論処理の能力は十分に明らかになっていない。

以上、先行研究の内容と方法を概観した結果、これまでの研究では、(a) 留学により得られた語用論的能力が帰国後にどの程度保持、衰退するのかが示されておらず、また、(b) 研究対象となる語用論的能力が「語用論的知識の有無」であり、その知識をどの程度速く利用できるか、という言語運用の流暢性の側面に焦点が当てられていない。

そこで本研究では、留学前、留学からの帰国直前、帰国の半年後の 3 時点で語用論的能力を測定し、その時系列的変化を調査する。また、各時点の語用論的能力の測定においては、発話の適切さを判断する「正確さ」とともに、その判断の「速さ」(反応時間)を測定し、正確さと速さの両面から語用論的能力の測定を行う。

(2) 調査 1

目的：

日本人英語学習者に対して、英語の依頼表現の適切さを判断させ、その正確さと速さを測定することで、後に続く調査の基礎資料を得ること。

対象者：

日本人英語学習者の大学生 1 年生 45 名を対象とした。

材料：

Sawai (2013) において開発された質問紙の項目を用いた。この質問紙では、(1) 社会的立場が上の人への依頼表現 (学生が教師に依頼する)、(2) 社会的立場が同じ人への依頼表現 (学生が学生に依頼する)、という 2 種類の場面設定があった。

さらに、(1) と (2) のそれぞれについて、適切な依頼と不適切な依頼が含まれている。不適切な依頼とは、(a) の場合は「丁寧

さが足りない依頼」であり,(b) の場合は「丁寧過ぎる依頼」であった。

手続き：

調査はコンピュータを用いて行われた。第一に、画面に場面設定が示され、次にダイアログが示された。最後に、判断を行う依頼文が下線と共に提示された。対象者には、下線の文がその場面において適切か否かを可能な限り正確に速く判断するように教示がなされた(図1参照)。

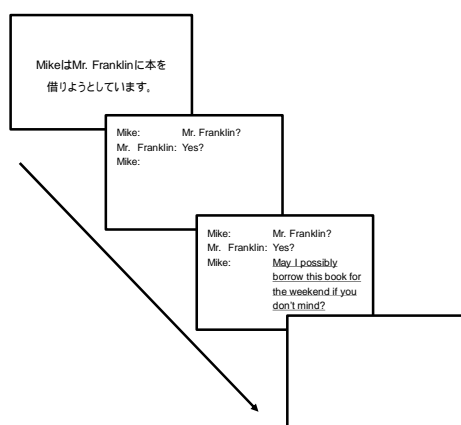


図1. 適切性判断課題の手続き

結果：

本調査の結果、主に以下の3点の結果が得られた。

- (1) 適切な依頼表現は、正答率が高く、判断が速かった。
- (2) 丁寧さが足りない依頼表現は、正答率が高く、判断が速かった。
- (3) 丁寧過ぎる依頼表現は、正答率が低く、判断が遅かった。

(3) 調査2

目的：

英語依頼表現の適切さを判断する正確さと速さの観点から留学によるL2語用論的能力の発達を明らかにすること。

対象者：

日本人英語学習者の大学生2年生19名を対象とした。彼らは2014年4月から2014年8月まで約4ヶ月間、ホームステイを行い、英国のエディンバラ大学かウォリック大学へ留学した。

材料：

調査1で使用されたものと同じ材料を使用した。

手続き：

適切性判断課題の手続きは調査1と同様であった。その課題を留学前(2014年2月)と留学からの帰国直前(2014年7月)に実施した。

結果：

本調査の結果、主に以下の2点の結果が得られた。

- (1) 留学を通して、依頼表現の適切性判断はより正確になった。
- (2) 留学を通して、依頼表現の適切性判断はより速くなった。

(4) 調査3

目的：

留学によって強化された英語依頼表現の適切性判断の正確さと速さが、帰国半年後にどの程度保持されているのかを明らかにすること。

対象者：

調査2の対象者と同じ19名を対象とした。

材料：

調査1,2と同じ材料を使用した。

手続き：

適切性判断課題の手続きは調査1,2と同様であった。その課題を留学から帰国後半年を経過した時点で実施し(2015年2月)、帰国直前(2014年7月)のデータと比較した。

結果：

本調査の結果、主に以下の3点の結果が得られた。

- (1) 適切性判断の正確さは多くの場面で維持された
- (2) 適切性判断の速さ(反応時間の平均値)は多くの場面で維持された
- (3) 反応時間の平均値に大きな差は見られなかったが、帰国直前から帰国後半年の間に、反応時間の分散が大きくなった

上記(3)の結果から、適切性判断の速さにおける、「安定性」に変化が見られる可能性が示された。そこで、帰国直前と帰国後半年の反応時間データの変動係数を求める追加分析を行った。変動係数とは、データのばらつきを表す指標である標準偏差を平均値で割る(標準偏差/平均値)ことにより得られる値で、第二言語習得研究の文脈では、自動的処理(automatic processing)を示す指標として利用される。

変動係数分析の結果、多くの調査項目において変動係数の値が大きくなり、自動的処理が失われていることが示唆された。このことは、留学からの帰国前は適切性判断課題の反応時間が遅い者から速い者の差が小さく、調査対象者が比較的同じようなパフォーマンスを示していたが、帰国後に反応時間の個人差が大きくなり、判断が遅い者と速い者の差が広がったことを意味する。

4. 研究成果

本研究は、日本人英語学習者の大学生を対象として、英語の依頼表現に対する適切性判断課題を用いて、留学前、留学からの帰国直前、帰国半年後にデータを収集し、留学による語用論的能力の経時的変化を明らかにした。特に、先行研究では主な調査対象とされてこなかった言語運用の流暢性に焦点を当てた。

本研究の結果、次に挙げる学術的、教育的成果が得られた。

学術的成果：

本研究では、語用論的能力を反応時間の観点から調査し、その有用性が示された。従来のILP研究では、言語運用の流暢性はあまり重視されてこなかったが、今後の研究の1つの方向性を示すことができたと考えられる。

教育的成果：

本研究の結果、(a) 4ヶ月間の留学によって語用論的能力の発達が起こること、また、(b) 留学からの帰国後半年を経過した時点でも、その効果は比較的維持されていること、が示された。

他方、変動係数分析の結果、自動的処理の喪失が示唆され、留学による効果が維持される程度には個人差があることが示された。このことから、特に留学後に行われる教育的指導においては、自動的処理を維持するような指導を個人差に留意して行う必要が示されたと考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2件)

深澤清治・鬼田崇作・篠村恭子・辰己明子・山内優佳 (2016) L2 pragmatic development through study abroad: Change of speed and accuracy in appropriateness judgment. Annual Review of English Language Education in Japan, 第26号, 125-140. (査読有)

深澤清治・前田啓朗・鬼田崇作・山内優佳・辰己明子 (2015) Speed and accuracy of appropriateness judgments for L2 requests by Japanese EFL learners. Annual Review of English Language Education in Japan, 第26号, 125-140. (査読有)

[学会発表](計 4件)

Fukazawa, S., Kawate-Mierzejewska, M., & Kida, S. (2016. 6. 30). Complaint realization in L1 and L2 by Japanese learners of English. Paper Presented at The British Association for Applied

Linguistics Language Learning & Teaching SIG 2016 (12th) Annual Conference at Lancaster University, U. K.

深澤清治・鬼田崇作・篠村恭子・辰己明子・山内優佳 (2015. 8. 23) 「留学による英語の語用論的能力の発達 - 適切性判断の速さと正確さからの検討 - 」全国英語教育学会 第41回 熊本研究大会, 熊本学園大学. Fukazawa, S., & Kida, S. (2015. 7. 2).

The loss of L2 pragmatic competence after the end of study abroad. Paper Presented at The British Association for Applied Linguistics Language Learning & Teaching SIG 2015 (11th) Annual Conference at Edinburgh University, U.K.

深澤清治・前田啓朗・鬼田崇作・山内優佳・辰己明子 (2014. 8. 9) 「日本人英語学習者による依頼表現の適切さに対する判断 - 速さと正確さの観点から - 」全国英語教育学会 第40回 徳島研究大会, 徳島大学.

[図書](計 0件)

[産業財産権]

- 出願状況(計 0件)
- 取得状況(計 0件)

[その他]

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

深澤 清治 (FUKAZAWA SEIJI)
広島大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号：00144791

(2) 研究分担者

前田 啓朗 (MAEDA HIROAKI)
広島大学・外国語教育研究センター・准教授
研究者番号：10335698
(H25～H26 研究分担者)
鬼田 崇作 (KIDA SHUSAKU)
広島大学・外国語教育研究センター・准教授
研究者番号：00611807

(3) 連携研究者

(4) 研究協力者

篠村 恭子 (SHINOMURA KYOKO)
広島大学・大学院教育学研究科

辰己 明子 (TATSUMI AKIKO)
広島商船高等専門学校・講師

山内 優佳 (YAMAUCHI YUKA)
広島文化学園大学・学芸学部・講師
研究者番号：40781365